

## 令和 7 年度燕市一般会計補正予算（第 8 号）

令和 7 年度燕市の一般会計補正予算（第 8 号）は、次に定めるところによる。

### （歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,626,240 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 56,832,007 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

### （繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

### （債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

### （地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 8 年 1 月 27 日 提出

燕市長 佐野大輔

# 第1表 歳入歳出予算補正

## 歳入

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11地方交付税		8,342,639	452,498	8,795,137
	1地方交付税	8,342,639	452,498	8,795,137
15国庫支出金		7,275,371	1,057,086	8,332,457
	1国庫負担金	3,834,216	408,162	4,242,378
	2国庫補助金	3,419,862	648,924	4,068,786
16県支出金		3,091,553	19,685	3,111,238
	2県補助金	1,201,386	19,685	1,221,071
18寄附金		3,520,281	1,918,000	5,438,281
	1寄附金	3,520,281	1,918,000	5,438,281
21諸収入		1,313,085	7,471	1,320,556
	4雑入	514,752	7,471	522,223
22市債		8,327,650	171,500	8,499,150
	1市債	8,327,650	171,500	8,499,150
歳入	合計	53,205,767	3,626,240	56,832,007

## 歳出

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2総務費		8,687,808	2,212,132	10,899,940
	1総務管理費	7,605,070	2,206,727	9,811,797
	7交通対策費	141,332	5,405	146,737
3民生費		14,944,967	147,555	15,092,522
	2児童福祉費	8,600,427	2,317	8,602,744
	3生活保護費	692,449	145,238	837,687
4衛生費		4,295,948	155,047	4,450,995
	1保健衛生費	2,987,696	155,047	3,142,743
5労働費		68,654	6,490	75,144
	1労働費	67,266	6,490	73,756
7商工費		1,681,434	373,595	2,055,029
	1商工費	1,290,249	373,595	1,663,844
8土木費		4,850,332	323,259	5,173,591
	2道路橋梁費	2,560,463	323,259	2,883,722
10教育費		7,008,440	408,162	7,416,602
	4社会教育費	2,575,788	408,162	2,983,950
歳出	合計	53,205,767	3,626,240	56,832,007

## 第2表 繰越明許費補正

追加

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	2 児童福祉費	大曲八王寺保育園駐車場等整備事業	38,000
3 民生費	2 児童福祉費	低所得のひとり親世帯等(住民税非課税世帯等以外)に対する臨時給付金支給事業	2,317
3 民生費	3 生活保護費	令和7年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金支給事業	145,238
4 衛生費	1 保健衛生費	水道料金臨時負担軽減事業	155,047
5 労働費	1 労働費	勤労者総合福祉センター(あおぞら)運営費	6,490
7 商工費	1 商工費	燕応援フェニックスクーポン発行事業(第8弾)	373,595
8 土木費	2 道路橋梁費	雪寒事業	13,259
10 教育費	4 社会教育費	埋蔵文化財事業	408,162

## 第3表 債務負担行為補正

追加

(単位:千円)

事項	期間	限度額
道路改良事業(ゼロ市債)	令和8年度	100,000

## 第4表 地方債補正

変更

(単位:千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
消雪施設整備事業	37,100		5.0%以内(ただし、利 率見直し方 式で借り入 れる政府資 金、地方公 共団体金 融機構資 金等につい て、利率の 見直しを行 った後に においては、 当該見直 後の利率)	25年以内 (うち据置5 年以内)の 年賦又は 半年賦と し、元金均 等又は元 利均等の 方法によ り償還す る。ただし、財 政の都合に より据置期 間中であつ ても繰上償 還をし、償 還年限を短 縮し、又は 低利債に 借り換える ことができる。	42,200			
緊急防災・減災事業債	1,757,900	普通貸借			1,764,300	同左	同左	同左
緊急自然災害 防止対策事業債	1,091,700				1,251,700			



# 歳入歳出補正予算事項別明細書

## 1. 総括

### 歳 入

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 地方交付税	8,342,639	452,498	8,795,137
15 国庫支出金	7,275,371	1,057,086	8,332,457
16 県支出金	3,091,553	19,685	3,111,238
18 寄附金	3,520,281	1,918,000	5,438,281
21 諸収入	1,313,085	7,471	1,320,556
22 市債	8,327,650	171,500	8,499,150
歳 入 合 計	53,205,767	3,626,240	56,832,007

## 歳 出

(単位:千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2総務費	8,687,808	2,212,132	10,899,940	2,185		1,918,000	291,947
3民生費	14,944,967	147,555	15,092,522	130,055			17,500
4衛生費	4,295,948	155,047	4,450,995	155,047			
5労働費	68,654	6,490	75,144		6,400		90
7商工費	1,681,434	373,595	2,055,029	373,595			
8土木費	4,850,332	323,259	5,173,591	7,727	165,100	5,500	144,932
10教育費	7,008,440	408,162	7,416,602	408,162			
歳 出 合 計	53,205,767	3,626,240	56,832,007	1,076,771	171,500	1,923,500	454,469

2 歳 入

科 目		補 正 前 の 額	補 正 額	計
款 項	目			
11地方交付税		8,342,639	452,498	8,795,137
地方交付税		8,342,639	452,498	8,795,137
地方交付税		8,342,639	452,498	8,795,137
15国庫支出金		7,275,371	1,057,086	8,332,457
国庫負担金		3,834,216	408,162	4,242,378
教育費国庫負担金		56,960	408,162	465,122
2国庫補助金		3,419,862	648,924	4,068,786
総務費国庫補助金		1,662,556	641,197	2,303,753
生木費国庫補助金		568,155	7,727	575,882
16県支出金		3,091,553	19,685	3,111,238
2県補助金		1,201,386	19,685	1,221,071
総務費県補助金		48,260	2,185	50,445
民生費県補助金		670,902	17,500	688,402
18寄附金		3,520,281	1,918,000	5,438,281
寄附金		3,520,281	1,918,000	5,438,281
ふるさと応援寄附金		3,501,100	1,918,000	5,419,100
20諸収入		1,313,085	7,471	1,320,556
雑入		514,752	7,471	522,223
雑入		202,211	7,471	209,682
22市債		8,327,650	171,500	8,499,150
市債		8,327,650	171,500	8,499,150
生木債		441,500	5,100	446,600
緊急防災・減災事業債		1,757,900	6,400	1,764,300
10緊急自然災害防止対策事業債		1,091,700	160,000	1,251,700
歳 入 合 計		53,205,767	3,626,240	56,832,007

11-01-01 地方交付税

( 単位 : 千円 )

節		説	明
区分	金額		
1地方交付税	452,498	普通交付税	452,498
2社会教育費国庫負担金	408,162	遺跡発掘調査費負担金	408,162
1総務費補助金	641,197	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	641,197
2土木費補助金	7,727	社会資本整備総合交付金	7,727
2交通対策費補助金	2,185	生活交通確保対策運行費補助金	2,185
1社会福祉費補助金	17,500	新潟県灯油購入費助成事業補助金	17,500
1ふるさと燕応援寄附金	1,918,000	ふるさと燕応援寄附金	1,918,000
1雑入	7,471	物流センターアクセス道路整備事業に係る前払金返還金 物流センターアクセス道路整備事業に係る契約違約金	5,500 1,971
1道路橋梁債	5,100	雪寒事業	5,100
1緊急防災・減災事業債	6,400	緊急防災・減災事業債	6,400
1緊急自然災害防止対策事業	160,000	緊急自然災害防止対策事業債	160,000

3 歳 出

科 目 款 項 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源		一般財源
					国県支出金	地 方 債	
2総務費		8,687,808	2,212,132	10,899,940	2,185		1,918,000 291,947
1総務管理費		7,605,070	2,206,727	9,811,797			1,918,000 288,727
2財政管理費		2,062,901	2,206,727	4,269,628			1,918,000 288,727
3交通対策費		141,332	5,405	146,737	2,185		3,220
4生活交通確保対策費		23,741	5,405	29,146	2,185		3,220
3民生費		14,944,967	147,555	15,092,522	130,055		17,500
2児童福祉費		8,600,427	2,317	8,602,744	2,317		
3児童扶養手当費		254,949	2,317	257,266	2,317		
3生活保護費		692,449	145,238	837,687	127,738		17,500
4生活困窮者自立支援費		19,241	145,238	164,479	127,738		17,500
4衛生費		4,295,948	155,047	4,450,995	155,047		
1保健衛生費		2,987,696	155,047	3,142,743	155,047		
2環境衛生費		383,124	155,047	538,171	155,047		

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
24 積立金	2,206,727	2 基金積立金 【企画財政部 企画財政課】 ・財政調整基金積立金 ・減債基金積立金	2,206,727 2,131,542 75,185
18 負担金補助及び交付金	5,405	1 生活交通確保対策事業 【都市整備部 都市計画課】 ・生活交通確保対策運行費補助金	5,405 5,405
3 職員手当等	198	2 低所得のひとり親世帯等（住民税非課税世帯等以外）に対する臨時給付金支給事業 【こども政策部 子育て応援課】 ・時間外勤務手当 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・低所得のひとり親世帯等（住民税非課税世帯等以外）に対する臨時給付金	2,317 198 4 12 46 57 2,000
10 需用費	16		
11 役務費	103		
19 扶助費	2,000		
1 報酬	600	2 令和2年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金支給事業 【健康福祉部 社会福祉課】 ・会計年度任用職員報酬 ・時間外勤務手当 ・会計年度任用職員社会保険料 ・会計年度任用職員費用弁償 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ・手数料 ・令和2年度住民税非課税世帯等に対する臨時給付金	145,238 600 1,500 90 35 605 45 1,505 858 140,000
3 職員手当等	1,500		
4 共済費	90		
8 旅費	35		
10 需用費	650		
11 役務費	2,363		
18 負担金補助及び交付金	140,000		
11 役務費	40	1 0 水道料金臨時負担軽減事業 【市民生活部 生活環境課】 ・通信運搬費 ・燕・弥彦総合事務組合水道料金減免負担金 ・水道料金緊急対策補助金	155,047 40 154,707 300
18 負担金補助及び交付金	155,007		

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳					
款 項	目				特 定 財 源		一般財源			
					国県支出金	地 方 債				
5労働費		68,654	6,490	75,144		6,400	90			
1労働費		67,266	6,490	73,756		6,400	90			
2労働諸費		67,266	6,490	73,756		6,400	90			
7商工費		1,681,434	373,595	2,055,029	373,595					
1商工費		1,290,249	373,595	1,663,844	373,595					
2商工振興費		833,895	373,595	1,207,490	373,595					
8土木費		4,850,332	323,259	5,173,591	7,727	165,100	5,500 144,932			
1道路橋梁費		2,560,463	323,259	2,883,722	7,727	165,100	5,500 144,932			
2道路除雪費		720,330	304,500	1,024,830		160,000	144,500			
6社会資本整備総合交付金事業		868,944	18,759	887,703	7,727	5,100	5,500 432			
10教育費		7,008,440	408,162	7,416,602	408,162					
1社会教育費		2,575,788	408,162	2,983,950	408,162					
8文化振興総務費		731,260	408,162	1,139,422	408,162					

(単位：千円)

節		説	明
区分	金額		
10 需用費	6,490	3 勤労者総合福祉センター（あおぞら）運営費 【産業振興部 商工振興課】 ・修繕料	6,490 6,490
1 報酬	2,779	1 6 燕応援フェニックスクーポン発行事業（第8弾）	373,595
3 職員手当等	838	【産業振興部 商工振興課】 ・会計年度任用職員報酬	2,779
4 共済費	685	・会計年度任用職員期末手当	455
8 旅費	65	・会計年度任用職員勤勉手当	383
10 需用費	6,287	・会計年度任用職員社会保険料	685
11 役務費	6,759	・会計年度任用職員費用弁償	65
12 委託料	2,317	・消耗品費	219
18 負担金補助及び交付金	353,865	・印刷製本費	6,068
		・通信運搬費	6,759
		・クーポン券封入封緘業務委託料	2,317
		・燕応援フェニックスクーポン券利用補助金	353,865
10 需用費	160,500	1 除排雪対策事業 【都市整備部 土木課】 ・消耗品費	304,500
13 使用料及び賃借料	144,000	・修繕料	500
		・除雪機械借上料	160,000
			144,000
12 委託料	5,500	2 雪害事業 【都市整備部 土木課】 ・工事請負費	13,259
14 工事請負費	13,259	7 物流センターアクセス道路（大曲他地内）整備事業 【都市整備部 土木課】 ・測量設計業務委託料	13,259 5,500 5,500
7 報償費	65	2 埋蔵文化財事業 【教育委員会 社会教育課】 ・埋蔵文化財調査協力謝金	408,162
8 旅費	49	・費用弁償	65
10 需用費	10	・消耗品費	49
12 委託料	408,038	・埋蔵文化財発掘調査等業務委託料	10 408,038

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳			一般財源
					特 定 財 源			
款	項				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計		53,205,767	3,626,240	56,832,007	1,076,771	171,500	1,923,500	454,469

(単位:千円)

節		説明
区分	金額	

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 一般職

#### (1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	587 (12) [877]	1,497,847	2,260,267	2,259,679	6,017,793	1,073,682	7,091,475	
補正前	587 (12) [874]	1,494,468	2,260,267	2,257,143	6,011,878	1,072,907	7,084,785	
比 較	[3]	3,379		2,536	5,915	775	6,690	

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数 (外書き)

(単位 : 千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	補正後	44,167	30,885	781,737	647,679	50,520	5,171	192,042
	補正前	44,167	30,885	781,282	647,296	50,520	5,171	190,344
	比 較			455	383			1,698
	区 分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	補正後	726		34,377	27,719		444,656	
	補正前	726		34,377	27,719		444,656	
	比 較							

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	587 (12)		2,260,267	1,720,056	3,980,323	751,115	4,731,438	
補正前	587 (12)		2,260,267	1,718,358	3,978,625	751,115	4,729,740	
比較				1,698	1,698		1,698	

※ ( ) 内は短時間勤務職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	児童手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特勤手当	時間外勤務手当
	補正後	44,167	30,885	488,831	400,962	50,520	5,171	192,042
	補正前	44,167	30,885	488,831	400,962	50,520	5,171	190,344
	比較							1,698
	区分	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	退職手当負担金	
	補正後	726		34,377	27,719		444,656	
	補正前	726		34,377	27,719		444,656	
	比較							

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	[877]	1,497,847		539,623	2,037,470	322,567	2,360,037	
補正前	[874]	1,494,468		538,785	2,033,253	321,792	2,355,045	
比較	[3]	3,379		838	4,217	775	4,992	

※ [ ] 内は会計年度任用短時間勤務職員数 (外書き)

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	宿日直手当	通勤手当	退職手当負担金
	補正後	292,906	246,717					
	補正前	292,451	246,334					
	比較	455	383					

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明		備考		
職員手当	2,536	2 その他	2,536	期末手当	455		
				勤勉手当	383		
				時間外勤務手当	1,698		

地方債の前々年度末及び前年度末における現在高  
並びに当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高	当該年度中増減見込			当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	9,333,162	9,485,830	3,334,300	862,727		11,957,403
(1) 総 務						
(2) 民 生	83,368	286,756	402,500	15,022		674,234
(3) 衛 生		32,300	119,600			151,900
(4) 労 働						
(5) 農 林 水 産	796,930	891,273	138,700	61,648		968,325
(6) 商 工	433,630	595,194	520,700	49,112		1,066,782
(7) 土 木	3,836,363	3,711,374	491,200	403,164		3,799,410
(8) 消 防	26,336	58,208	65,000	7,412		115,796
(9) 教 育	4,156,535	3,910,725	1,596,600	326,369		5,180,956
2 災 害 復 旧 債	37,438	63,450		4,688		58,762
(1) 総 務		26,000				26,000
(2) 民 生	5,600	5,600				5,600
(3) 農 林 水 産	100	100				100
(4) 商 工	600	200				200
(5) 土 木	23,438	25,850		4,688		21,162
(6) 教 育	7,700	5,700				5,700
3 そ の 他	31,797,068	30,014,752	4,180,600	3,484,570		30,710,782
(1) 減 税 補 填 債	38,968	16,971		10,530		6,441
(2) 臨時財政対策債	13,653,392	12,417,167		1,307,205		11,109,962
(3) 合 併 特 例 債	13,304,452	11,535,391		1,654,903		9,880,488
(4) 県地域づくり資金 地域振興事業債	148,625	101,038	300	44,975		56,363
(5) 地域再生事業債	1,848	1,322		526		796
(6) 緊急防災・減災 事 業 債	1,083,220	1,177,716	1,957,300	99,340		3,035,676
(7) 全国防災事業債	36,942	27,025		8,275		18,750
(8) 公 共 施 設 等 除 却 債	101,550	240,150		33,850		206,300
(9) 公共施設等適正 管理推進事業債	3,059,422	2,963,188	557,100	302,032		3,218,256
(10) 脱炭素化推進 事 業 債	142,300	200,300	63,900	1,170		263,030
(11) 防災・減災・国土強靭 化緊急対策事業債	183,900	228,360	187,900	540		415,720
(12) 減 収 補 填 債	42,449	21,224		21,224		
(13) 緊急自然災害防 止 対 策 事 業 債		984,700	1,260,000			2,244,700
(14) こども・子育て支援 事 業 債		100,200	60,200			160,400
(15) デジタル活用推進 事 業 債			93,900			93,900
合 計	41,167,668	39,564,032	7,514,900	4,351,985		42,726,947